iFree Ｊ－ＲＥＩＴ インデックス

運用報告書（全体版）
第８期

（決算日　2024年９月17日）
（作成対象期間　2023年９月16日～2024年９月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、投資成果を東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2016年９月８日）	
運用方針	投資成果を東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
４期末(2020年９月15日)	10,786	0	△15.6	3,670.48	△15.3	96.8	2.5	381
５期末(2021年９月15日)	13,747	0	27.5	4,692.90	27.9	96.6	2.5	1,717
６期末(2022年９月15日)	13,532	0	△ 1.6	4,637.15	△ 1.2	97.4	2.2	2,135
７期末(2023年９月15日)	13,105	0	△ 3.2	4,505.79	△ 2.8	97.2	2.3	2,101
８期末(2024年９月17日)	12,800	0	△ 2.3	4,410.92	△ 2.1	96.4	3.2	2,080

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注３）投資証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（本書類における「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

運用経過

基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期　首：13,105円
期　末：12,800円（分配金0円）
騰落率：△2.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、日銀の金融政策正常化への警戒感などを背景に国内リート市況が下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　　月　　日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資証券組入比率	不動産投信指数先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年９月15日	13,105	－	4,505.79	－	97.2	2.3
９月末	12,993	△0.9	4,468.30	△0.8	97.6	2.3
10月末	12,721	△2.9	4,372.14	△3.0	97.6	2.4
11月末	12,965	△1.1	4,455.46	△1.1	97.5	2.4
12月末	12,749	△2.7	4,382.85	△2.7	97.5	2.5
2024年１月末	12,734	△2.8	4,378.56	△2.8	97.4	2.6
２月末	12,113	△7.6	4,166.74	△7.5	97.3	2.7
３月末	12,818	△2.2	4,410.17	△2.1	97.2	2.7
４月末	12,946	△1.2	4,455.74	△1.1	97.2	2.8
５月末	12,495	△4.7	4,302.09	△4.5	97.1	2.9
６月末	12,421	△5.2	4,277.59	△5.1	97.0	3.0
７月末	12,456	△5.0	4,290.75	△4.8	96.8	3.1
８月末	12,804	△2.3	4,411.38	△2.1	96.8	3.2
(期末) 2024年９月17日	12,800	△2.3	4,410.92	△2.1	96.4	3.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2023.9.16～2024.9.17)

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2023年12月下旬にかけて、日銀の金融政策の早期修正が警戒され10月まで長期金利の上昇が続いたことや、国内リートへ投資する投資信託からの資金流出などにより下落しました。2024年１月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことなどにより上昇しました。１月後半から３月前半にかけては、米国を中心とした商業用不動産への懸念や日銀の金融政策正常化への警戒感などの複合的な要因から下落しました。３月後半から５月上旬にかけては、金融政策をめぐる不透明感の後退や、複数の自己投資口取得が発表されたことなどから上昇しました。５月末にかけては、日銀の国債買い入れ減額の影響などを受けて下落しました。６月から７月にかけては、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことなどが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。８月に入ると、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて国内リート市況も大きく下落しましたが、その後、米国の景気後退懸念が和らいだことや国内長期金利が１％を下回る水準で推移したことなどから、上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて (2023.9.16～2024.9.17)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

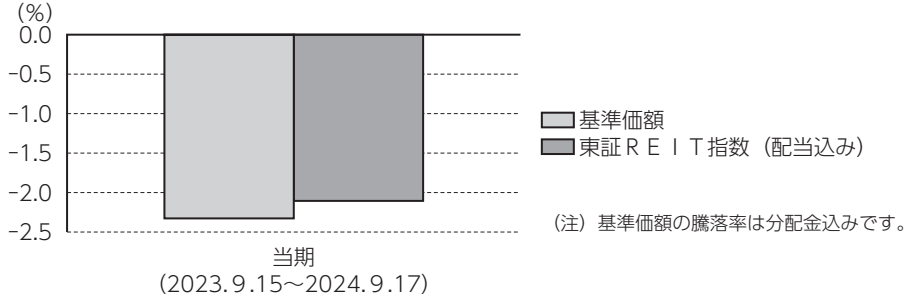
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△2.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.3%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2023年９月16日 ～2024年９月17日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**－**
	対基準価額比率	（％）	－
	当期の収益	（円）	－
	当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額		（円）	3,236

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

１万口当りの費用の明細

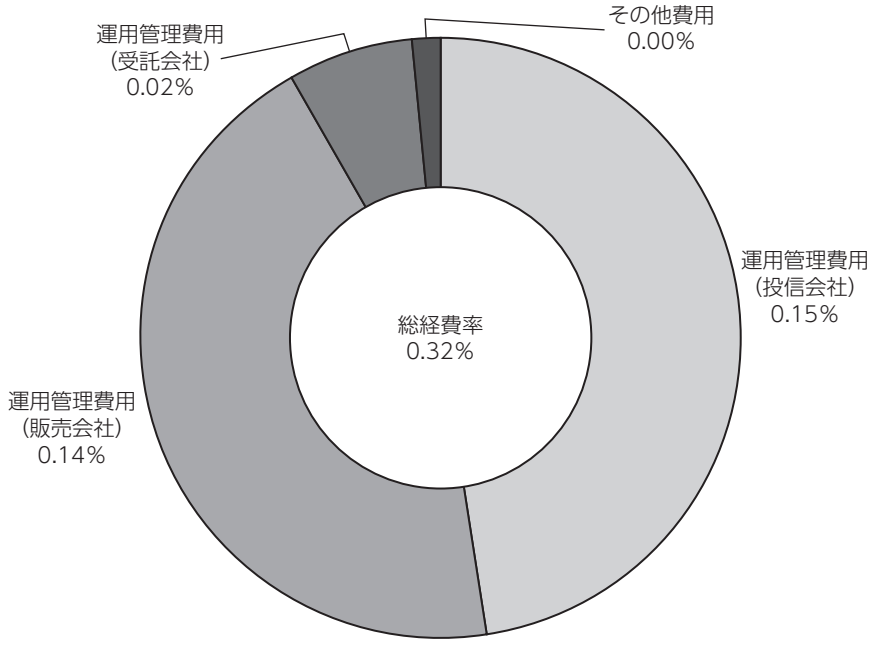
項　　目	当期 (2023.9.16～2024.9.17)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	41円	0.321%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は12,632円です。**
（投　信　会　社）	(20)	(0.155)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(18)	(0.144)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投　資　証　券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	41	0.328	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.32%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2023年９月16日から2024年９月17日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	620,526	2,011,190	613,984	2,000,700

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2023年９月16日から2024年９月17日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資証券	19,824	2,444	12.3	138,619	－	－
不動産投信指数先物取引	38,744	－	－	39,147	－	－
コール・ローン	1,515,727	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.6%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

（2023年９月16日から2024年９月17日まで）

種類	当期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資証券	734	4,188	8,964

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2023年９月16日から2024年９月17日まで）

種類	当期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買付額	
	百万円	
投資証券	3,375	

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	629,019	635,562	2,079,368

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年９月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	2,079,368	99.0
コール・ローン等、その他	19,985	1.0
投資信託財産総額	2,099,353	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年９月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	**2,099,353,366円**
コール・ローン等	7,085,063
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド(評価額)	2,079,368,303
未収入金	12,900,000
(B) 負債	**18,941,419**
未払解約金	15,444,172
未払信託報酬	3,438,056
その他未払費用	59,191
(C) 純資産総額(A－B)	**2,080,411,947**
元本	1,625,273,307
次期繰越損益金	455,138,640
(D) 受益権総口数	**1,625,273,307口**
１万口当り基準価額(C／D)	**12,800円**

＊期首における元本額は1,603,309,813円、当作成期間中における追加設定元本額は1,880,157,880円、同解約元本額は1,858,194,386円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,800円です。

■損益の状況

当期　自2023年９月16日　至2024年９月17日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**3,678円**
受取利息	4,047
支払利息	△　369
(B) 有価証券売買損益	**3,567,489**
売買益	31,103,076
売買損	△ 27,535,587
(C) 信託報酬等	**△ 6,956,386**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 3,385,219**
(E) 前期繰越損益金	**17,296,033**
(F) 追加信託差損益金	**441,227,826**
(配当等相当額)	(508,765,176)
(売買損益相当額)	(△ 67,537,350)
(G) 合計(D＋E＋F)	**455,138,640**
次期繰越損益金(G)	**455,138,640**
追加信託差損益金	441,227,826
(配当等相当額)	(508,765,176)
(売買損益相当額)	(△ 67,537,350)
分配準備積立金	17,296,451
繰越損益金	△ 3,385,637

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	508,765,176
(d) 分配準備積立金	17,296,451
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	526,061,627
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	526,061,627
(h) 受益権総口数	1,625,273,307口

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書　第41期（決算日　2024年９月17日）

（作成対象期間　2024年３月16日～2024年９月17日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

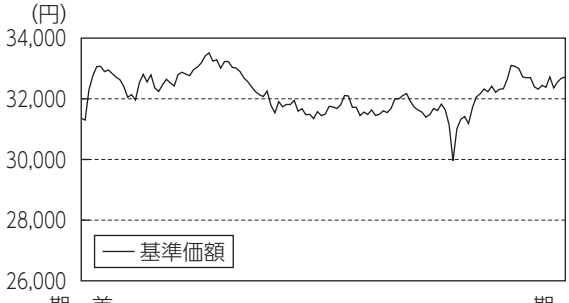
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資証券組入比率	不動産投信指数先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2024年3月15日	31,359	－	4,228.19	－	96.8	2.7
3月末	32,712	4.3	4,410.17	4.3	97.3	2.7
4月末	33,049	5.4	4,455.74	5.4	97.2	2.8
5月末	31,906	1.7	4,302.09	1.7	97.1	2.9
6月末	31,723	1.2	4,277.59	1.2	97.0	3.0
7月末	31,824	1.5	4,290.75	1.5	96.9	3.1
8月末	32,720	4.3	4,411.38	4.3	96.8	3.2
(期末)2024年9月17日	32,717	4.3	4,410.92	4.3	96.4	3.2

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注３) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,359円　期末：32,717円　騰落率：4.3%

【基準価額の主な変動要因】

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、日銀の金融政策を巡る不透明感の後退などを背景に国内リート市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、日銀の金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に上昇しました。2024年４月から５月上旬にかけて、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、底堅く推移しました。５月末にかけては、日銀の国債買い入れ減額の影響などを受けて長期金利が上昇する中、国内リート市況は下落しました。６月から７月にかけては、複数の公募増資が発表され需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。８月に入ると、米国での景気後退懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて国内リート市況も大きく下落しましたが、その後、米国の景気後退懸念が和らいだことや国内長期金利が１％を下回る水準で推移したことなどから、上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は4.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.3%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

＊ベンチマークは東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	0円
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　計	0

(注１) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注２) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
(1) 投資証券

(2024年３月16日から2024年９月17日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	エスコンジャパンリート	0.599	70,943	1.283	156,167
	サンケイリアルエステート	0.156	13,510	2.06	176,113
	ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	0.241	28,640	3.206	378,701
	東海道リート投資法	0.083	10,162	1.098	134,892
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.167	108,841	2.219	1,434,702
	森ヒルズリート	0.564	74,492	7.553	994,895
	産業ファンド	0.874	110,901	11.424	1,446,823
	アドバンス・レジデンス	0.472	155,158	6.255	2,054,356
	ＡＰＩ投資法人	0.243	89,434	4.482	1,643,306
	ＧＬＰ投資法人	1.613	213,906	22.238	2,907,643
	コンフォリア・レジデンシャル	0.639	201,700	3.137	1,007,950
	日本プロロジスリート	0.837	217,292	11.19	2,865,064
	星野リゾート・リート	0.907	484,762	1.219	645,518
	Ｏｎｅリート投資法人	0.083	21,790	1.12	289,285
	イオンリート投資	0.591	79,448	7.881	1,052,568
	ヒューリックリート投資法	0.439	63,895	7.51	1,088,341
	日本リート投資法人	0.155	52,220	2.085	701,842
	積水ハウス・リート投資	1.443	117,652	19.3	1,547,243
	トーセイ・リート投資法人	0.264	37,303	1.316	183,246
	ヘルスケア＆メディカル投資	0.118	14,995	1.584	202,171
	サムティ・レジデンシャル	0.132	13,992	1.751	184,847
	野村不動産マスターＦ	1.551	230,955	20.769	3,053,102
	いちごホテルリート投資	0.079	9,192	1.068	121,145
	ラサールロジポート投資	0.613	91,906	8.127	1,215,079
	スターアジア不動産投	9.044	516,738	9.436	556,178
	マリモ地方創生リート	0.873	108,536	0.991	126,109
	三井不ロジパーク	0.201	88,413	2.642	1,157,757
	日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	0.3	23,137	0.962	72,497
	投資法人みらい	0.661	29,817	8.68	389,836
	三菱地所物流ＲＥＩＴ	0.166	64,123	2.218	850,983
	ＣＲＥロジスティクスファンド	0.205	30,490	2.764	403,107
	ザイマックス・リート	0.318	38,129	1.02	121,507
	タカラレーベン不動産投	3.652	333,033	3.318	327,832
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.209	25,930	2.814	342,948
	日本ビルファンド	0.561	341,310	7.494	4,434,558
	ジャパンリアルエステイト	0.493	268,351	6.597	3,487,891
	日本都市ファンド投資法人	8.738	805,566	30.114	2,781,855
	オリックス不動産投資	0.955	152,222	12.796	2,043,627
	日本プライムリアルティ	0.327	108,918	4.391	1,454,803
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.486	57,655	6.436	757,795
	東急リアル・エステート	0.321	50,333	4.306	672,290
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.354	36,805	4.742	487,561

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1.076	157,507	14.37	2,082,058
	森トラストリート投資法人	0.924	64,672	12.379	865,720
	インヴィンシブル投資法人	21.551	1,434,137	30.915	2,074,387
	フロンティア不動産投資	0.177	78,646	2.382	1,056,801
	平和不動産リート	1.26	166,706	6.104	814,724
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1.194	308,163	4.011	1,078,635
	福岡リート投資法人	1.597	233,224	3.303	530,320
	ＫＤＸ不動産投資法人	1.358	214,108	20.788	3,210,443
	いちごオフィスリート投資法人	0.379	31,590	7.857	644,029
	大和証券オフィス投資法人	6.991	59,453	2.202	775,218
	阪急阪神リート投資法人	0.229	30,696	3.062	409,891
	スターツプロシード投資法人	0.085	17,262	1.115	223,906
	大和ハウスリート投資法人	0.724	178,922	9.905	2,456,808
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	11.672	920,217	22.086	1,725,313
	大和証券リビング投資法人	0.707	74,033	9.332	966,888
	ジャパンエクセレント投資法人	0.415	51,801	5.881	719,320

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2024年３月16日から2024年９月17日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	不動産投信指数先物取引	19,217	19,402	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内投資証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
エスコンジャパンリート	7.116	6.432	775,056
サンケイリアルエステート	11.214	9.31	745,731
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	17.465	14.5	1,668,950
東海道リート投資法	5.98	4.965	563,527
日本アコモデーションファンド投資法人	12.087	10.035	6,613,065
森ヒルズリート	41.164	34.175	4,347,060
産業ファンド	63.762	53.212	6,428,009
アドバンス・レジデンス	34.345	28.562	9,611,113
ＡＰＩ投資法人	18.365	14.126	4,605,076
ＧＬＰ投資法人	118.245	97.62	13,198,224
コンフォリア・レジデンシャル	17.213	14.715	4,885,380
日本プロロジスリート	60.981	50.628	13,573,366
星野リゾート・リート	6.458	6.146	2,928,569
Ｏｎｅリート投資法人	6.106	5.069	1,251,029
イオンリート投資	42.94	35.65	4,816,315
ヒューリックリート投資法	32.751	25.68	3,600,336
日本リート投資法人	11.37	9.44	2,992,480
積水ハウス・リート投資	105.188	87.331	7,021,412
トーセイ・リート投資法人	7.371	6.319	865,703
ヘルスケア＆メディカル投資	8.631	7.165	841,171
サムティ・レジデンシャル	9.538	7.919	801,402
野村不動産マスターＦ	113.2	93.982	14,219,476
いちごホテルリート投資	5.799	4.81	585,377
ラサールロジポート投資	44.747	37.233	5,391,338
スターアジア不動産投	53.949	53.557	2,827,809
マリモ地方創生リート	5.395	5.277	614,770
三井不ロジパーク	14.56	12.119	5,277,824
日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	5.353	4.691	337,752
投資法人みらい	48.039	40.02	1,746,873
三菱地所物流ＲＥＩＴ	12.087	10.035	3,758,107
ＣＲＥロジスティクスファンド	15.07	12.511	1,877,901
ザイマックス・リート	5.678	4.976	572,737
タカラレーベン不動産投	18.646	18.98	1,655,056
アドバンス・ロジスティクス投資法人	15.339	12.734	1,584,109
日本ビルファンド	40.837	33.904	22,919,104
ジャパンリアルエステイト	35.957	29.853	17,672,976
日本都市ファンド投資法人	167.791	146.415	14,831,839
オリックス不動産投資	69.748	57.907	8,998,747
日本プライムリアルティ	23.94	19.876	7,016,228
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	35.49	29.54	3,438,456
東急リアル・エステート	23.47	19.485	3,063,042
グローバル・ワン不動産投資法人	25.848	21.46	2,193,212
ユナイテッド・アーバン投資法人	78.305	65.011	9,121,043
森トラストリート投資法人	67.474	56.019	3,635,633
インヴィンシブル投資法人	169.488	160.124	9,287,192
フロンティア不動産投資	12.988	10.783	4,669,039
平和不動産リート	26.154	21.31	2,751,121
日本ロジスティクスファンド投資法人	22.344	19.527	5,416,789
福岡リート投資法人	18.104	16.398	2,408,866
ＫＤＸ不動産投資法人	100.738	81.308	12,570,216
いちごオフィスリート投資法人	28.683	21.205	1,762,135
大和証券オフィス投資法人	7.252	12.041	3,780,874
阪急阪神リート投資法人	16.69	13.857	1,733,510
スターツプロシード投資法人	6.068	5.038	974,349
大和ハウスリート投資法人	52.766	43.585	10,251,192
ジャパン・ホテル・リート投資法人	117.182	106.768	7,324,284
大和証券リビング投資法人	51.549	42.924	4,382,540
ジャパンエクセレント投資法人	30.422	24.956	3,129,482
合計 口数、金額	2,225.44	1,899.218	295,913,986
合計 銘柄数<比率>	58銘柄	58銘柄	<96.4%>

(注１) 合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注２) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	東証ＲＥＩＴ	百万円 9,780	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年９月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	295,913,986	95.9
コール・ローン等、その他	12,494,050	4.1
投資信託財産総額	308,408,037	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年９月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	**309,037,421,032円**
コール・ローン等	4,961,632,641
投資証券(評価額)	295,913,986,200
未収入金	2,549,752,011
未収配当金	4,376,810,588
差入委託証拠金	1,235,239,592
(B) 負債	**2,098,391,400**
未払解約金	1,395,591,400
差入委託証拠金代用有価証券	702,800,000
(C) 純資産総額(A－B)	**306,939,029,632**
元本	93,817,164,770
次期繰越損益金	213,121,864,862
(D) 受益権総口数	**93,817,164,770口**
１万口当り基準価額(C／D)	**32,717円**

＊期首における元本額は113,768,872,324円、当作成期間中における追加設定元本額は3,360,354,566円、同解約元本額は23,312,062,120円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	3,560,759,757円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）	74,288,341,157円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年１回決算型）	671,880,130円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2050	23,459,729円
ｉＦｒｅｅ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックス	635,562,033円
ｉＦｒｅｅ　８資産バランス	3,035,489,065円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（奇数月決算型）	102,816,987円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2060	349,590円
ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	5,180,831,277円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030	8,676,137円
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2040	9,879,652円
ダイワ国内ＲＥＩＴインデックス（投資一任専用）	5,809,546円
ダイワ・ノーロード　Ｊ－ＲＥＩＴファンド	86,421,516円
ダイワファンドラップ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックス	4,028,373,315円
ダイワＪ－ＲＥＩＴインデックス（ダイワＳＭＡ専用）	843,664,839円
ダイワファンドラップオンライン　Ｊ－ＲＥＩＴインデックス	609,740,135円
スタイル９（６資産分散・保守型）	53,726円
スタイル９（６資産分散・バランス型）	1,872,494円
スタイル９（６資産分散・積極型）	1,002,513円
スタイル９（８資産分散・保守型）	75,988円
スタイル９（８資産分散・バランス型）	1,372,519円
スタイル９（８資産分散・積極型）	726,159円
ダイワ・インデックスセレクト　Ｊ－ＲＥＩＴ	720,006,506円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は32,717円です。

■損益の状況

当期　自2024年３月16日　至2024年９月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	**7,280,977,241円**
受取配当金	7,277,325,684
受取利息	3,653,013
その他収益金	3
支払利息	△ 1,459
(B) 有価証券売買損益	**6,515,189,676**
売買益	15,227,031,701
売買損	△ 8,711,842,025
(C) 先物取引等損益	**381,752,000**
取引益	381,752,000
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**14,177,918,917**
(E) 前期繰越損益金	**243,004,595,891**
(F) 解約差損益金	**△ 51,497,856,080**
(G) 追加信託差損益金	**7,437,206,134**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**213,121,864,862**
次期繰越損益金(H)	**213,121,864,862**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込み東証ＲＥＩＴ指数（本書類における「東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。